

韓国における IMF 管理体制下の金融構造調整 (金融構造調整が与えた影響に関する一考察)

鹿児島国際大学大学院 韓 尚均

< 報告要旨 >

1997 年末に韓国で起きた経済金融危機は、外部的要因と内部的要因が絡み合って生じた総体的危機であった。そのなかで、内部的要因は、主に金融部門と企業部門にあった。30 余年間の高度成長の過程でのその内部的要因は、成長の原動力と同時に危機をもたらした原因でもあった。危機から 6 年が経った、現在の状況は政治、経済的に必ずしも安定しているとは言い難いのではなかろうか。そして、再び危機に襲われる可能性についての噂も出ている。しかし、今は 6 年前とはかなり状況が異なっており、危機の内部的要因といわれた要素が完全に無くなった訳ではないが、危機を経験したおかげで危機に対する対処方法を学習したことは事実である。

危機以降、韓国の目覚ましい経済回復および対外的脆弱性の顕著な減少は韓国政府が IMF 支援下で実施した政策が効果を発揮したと言える。このことは、韓国のマクロ経済基礎データが金融危機以降急速に改善されたことで示されている。経常収支の黒字化、外貨準備の拡大、為替レート安定といった指標を見ると、97 年の経済金融危機以降、着実に経済の回復へ向けて努力してきたことが分かる。特に金融部門における構造調整は、官治金融といわれてきたいわゆる開発年代の「圧縮成長」(キャッチアップ型)の副産物を迅速かつ果敢に解決したといえる。つまり、制度的な改善を始め、採算性の悪い金融機関に対して果敢にリストラを実施するとともに、160.5 兆ウォン、日本円で 16 兆円を超える公的資金を投入し、銀行の不良債権処理および健全性強化など金融部門における抜本的な構造改革の成果は、いわゆる「V 字型回復」の主要因であるといわざるを得ない。危機以降、経済成長のなかで民間消費と投資が占める割合が何より高いという事実は、銀行の貸出量と関連している。これに対して、具体的な内容は研究中であるが、銀行の不良債権の処理などの金融改革が果たした成果は大きなものであることは否定できない。

本稿では、99 年 2000 年度の急激な韓国経済の回復振りの背景を考えるのを始め、危機以来、IMF との管理体制を通じて行われた、金融部門の構造調整の内容を概観する。そして公的資金の投入と回収についての内容と、最後のまとめとして金融部門の構造調整が経済成長に果たした役割について一考察する。全体的に言えば、本稿は 1998 年から 2001 年を中心に韓国の金融システムが「IMF の管理」を契機にどのように変わったかを、主として、その事実関係を整理し、今後の韓国金融制度研究のためのひとつの始点となるものである。

< 討論者からのコメント >

アイザワ証券 中西正行

報告者は、韓国の構造改革がおおむね成功であったとしている。討論者もこの立場をとる。日本の有識者もこの立場をとっている。たとえば、赤間弘、野呂国央、多田博子「韓国の金融・金融改革について」『日本銀行調査月報』日本銀行、2003年5月号は、韓国の銀行の国有化に着目し、その当時のりそな銀行の国有化を意識していた。

しかしながら、IMF危機以後に危機再燃が憂慮されている。債務保証やカードローン
の問題である。質問として、カードローン問題には、IMF危機以後も同一の金融構造
上の問題点があるのか？討論者は銀行のコーポレート・ガバナンスに問題がある
と考える。韓国の市中銀行は政府から役員を派遣され、私的企業の側面を阻害されて
きた。銀行のコーポレート・ガバナンスはIMF危機以後どのように変化したのか？
日本では銀行の構造改革が進展し、外国人投資家が銀行を投資対象にした。これ
により銀行の株価は急騰した。しかし、韓国の銀行は、三星電子や現代自動車と
比較して外国人投資家の投資対象にはなっていない。このことは市場から金融の
構造調整が未成熟と判断されている。韓国の金融機関が投資対象にならない理由
は何なのか？

以上

< 討論者からのコメントに対するリプライ >

討論者からの質問に対して以下のような回答をする。

カードローン問題は、政府監督機関の問題が一番大きいと思う。政府は1999年以降、
内需の拡大を図るため、現金サービス使用限度額の閉止(99年5月)やカード利用者
に対する租税減免、また、カード発給の規制緩和など様々な形でカード利用に
対する奨励政策を実施した。韓国でのこれらの政策は、一時的に景気拡大を
もたらしたが、自己破産者の急増やその後消費の落ち込みなどの結果とな
った。このようなことは、監督過程において金融安定を重視するべき
関連監督機関の間に協力と牽制機能が作動していなかったと見る。

銀行のコーポレート・ガバナンス問題については危機以降、以前と比べて
変わりつつあるものの、英米式のそれと比べたら、まだ十分ではないと思
われる。しかし、IMF管理体制をきっかけに外国からの投資対象になる
ためには、銀行の頭取の経営能力やガラス張りの経営などがもっとも
重要であるという認識が定着しつつある。したがって、銀行のコーポ
レート・ガバナンス問題は、ますます注目を浴びると共に今後の課題とな
っている。